第一生命 年金通信

特勘☆Market Report ―weekly―

No.2018－22

特別勘定運用部
2018年5月7日

先週のポイント

米中貿易摩擦やイラン情勢等の地政学リスクが嫌気された一方で、米雇用統計を受けて利上げペースが加速するとの思惑が後退したことや、企業決算が良好だったこと等から、米国の株価は方向感の出難い展開となった。日本株も大型連休を前に積極的な売買が手控えられて小動き。債券市場は落ち着いた動きとなったが、為替市場では欧州の弱いインフレ指標を受けてユーロ安が進行した。

	2017年3月末	3月30日	4月27日	5月4日	2017年3月末比	3月30日比	4月27日比
日経平均株価(円)	18,909	21,454	22,467	22,472	18.8%	4.7%	0.0%
TOPIX(ポイント)	1,512	1,716	1,777	1,771	17.1%	3.2%	-0.3%
NYダウ(ドル)	20,663	24,103	24,311	24,262	17.4%	0.7%	-0.2%
S&P 500(ポイント)	2,362	2,640	2,669	2,663	12.7%	0.9%	-0.2%
ナスダック総合指数(ポイント)	5,911	7,063	7,119	7,209	22.0%	2.1%	1.3%
ユーロストックス(ポイント)	373	373	389	392	5.0%	5.0%	0.9%
上海総合指数(ポイント)	3,222	3,168	3,082	3,091	-4.1%	-2.5%	0.3%
円／ドル(円)	111.39	106.28	109.05	109.12	-2.0%	2.7%	0.1%
円／ユーロ(円)	118.67	130.97	132.29	130.50	10.0%	-0.4%	-1.4%
ドル／ユーロ(ドル)	1.0654	1.2323	1.2131	1.1959	12.3%	-3.0%	-1.4%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	50.60	64.94	68.10	69.72	37.8%	7.4%	2.4%
					*金利は変化幅		
日本10年国債(%)	0.07	0.05	0.06	0.05	-0.03	0.00	-0.01
米国10年国債(%)	2.39	2.74	2.96	2.95	0.56	0.21	-0.01
ドイツ10年国債(%)	0.33	0.50	0.57	0.54	0.22	0.05	-0.03
イタリア10年国債(%)	2.32	1.79	1.74	1.80	-0.52	0.01	0.06
スペイン10年国債(%)	1.67	1.16	1.26	1.30	-0.37	0.14	0.04

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。　(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 まちまち

連休前の日本株は為替相場でのドル高円安進行や好決算など好材料があったものの、連休前にポジションを手仕舞う動きが見られ、日経平均は週間で小幅な上昇に留まった。対してTOPIXは週間で小幅に下落するなど、日本株はまちまちの結果となった。

東証33業種別騰落率

(上位)	1	海運業	1.9%
	2	その他金融業	1.8%
	3	鉄鋼	1.5%
	4	電気･ガス業	1.3%
	5	サービス業	1.3%
(下位)	1	空運業	-3.2%
	2	石油･石炭製品	-2.0%
	3	ゴム製品	-1.9%
	4	銀行業	-1.8%
	5	機械	-1.0%

(出所)Bloomberg

外国株式 まちまち

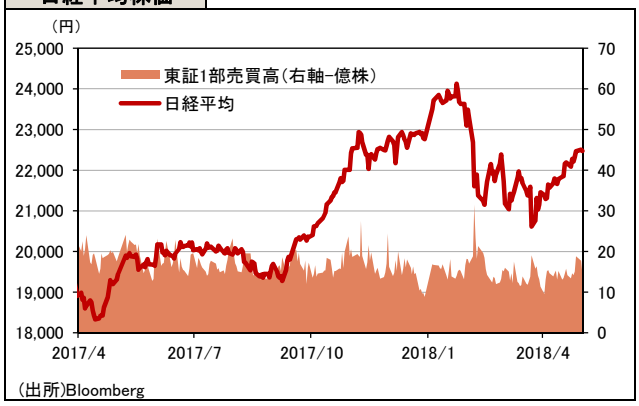
(米国)米中貿易摩擦やイラン情勢への警戒感が意識される中、強弱まちまちの結果となった雇用統計や企業の好決算を受け、株価はほぼ横ばい。
(中国)米中貿易摩擦への警戒感が根強い中、ムニューシン米財務長官らが中国を訪問。交渉結果を見極める動きが広がり、株価は小動き。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1	情報技術	3.2%
	2	不動産	1.0%
	3	素材	0.1%
	4	エネルギー	0.0%
	5	一般消費財･サービス	-0.1%
(下位)	1	電気通信サービス	-4.6%
	2	ヘルスケア	-3.0%
	3	生活必需品	-2.0%
	4	金融	-1.7%
	5	資本財･サービス	-1.4%

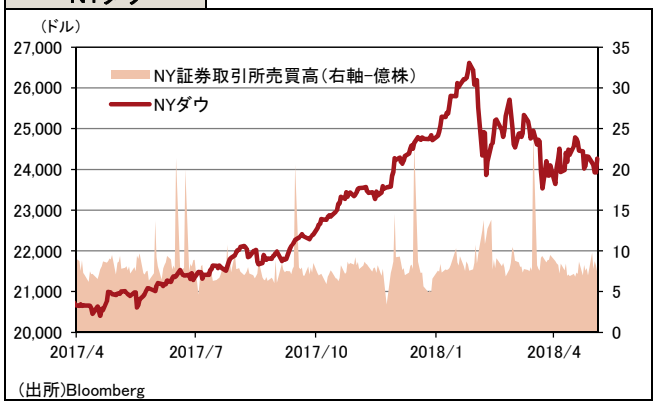
(出所)Bloomberg

日経平均株価



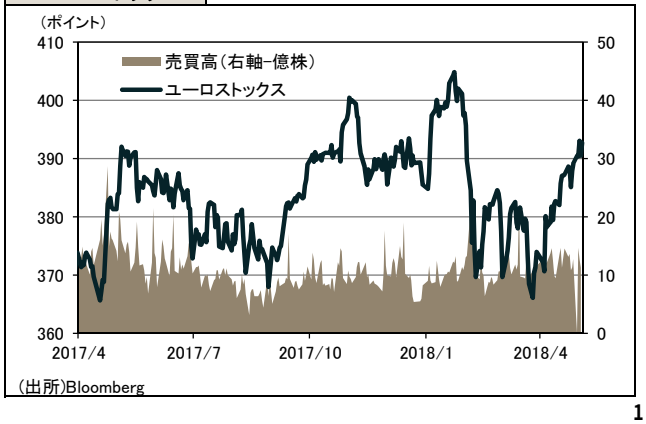
(出所)Bloomberg

NYダウ



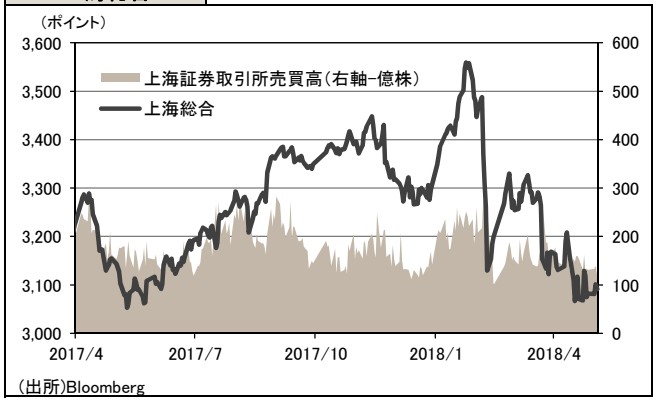
(出所)Bloomberg

ユーロストックス



(出所)Bloomberg

上海総合



(出所)Bloomberg

先週の市場動向（内外金利、為替、経済指標）

国内金利 ほぼ横ばい

日銀の買入オペでは好需給が確認され、流動性供給入札も無難な結果となったが、米金利の上昇基調が一服していることや、大型連休の谷間であったこと、金曜日には米雇用統計を控えていたこともあり、国内金利の動きは限定的であった。

米国金利 ほぼ横ばい

週を通じて小動き。FOMC声明文においてインフレについての解釈を巡り上下に振れる場面もあったが、概ね2.9%台前半から後半の間で推移した。週末の雇用統計についても金利への影響は限定的となった。

為替 ほぼ横ばい

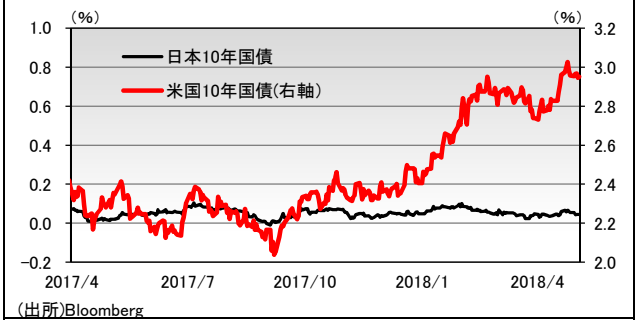
週半ばには米国のADP雇用統計が市場予想を上回ったことから、一時110円台まで円安ドル高が進んだ。しかし、週末の米国の雇用統計で非農業部門雇用者数や賃金の伸びが予想を下回ったことから、一時108円台後半まで戻す場面もあった。

米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
4/30	PCEｺｱ(前年比)	3月	+1.9%	+1.9%	－
5/1	ISM製造業景況指数	4月	58.5	57.3	×
5/2	ADP雇用統計	4月	19.8万人	20.4万人	○
5/3	ISM非製造業総合景況指数	4月	58.0	56.8	×
5/3	新規失業保険申請件数	4月28日	22.5万件	21.1万件	○
5/4	非農業部門雇用者数変化	4月	19.3万人	16.4万人	×

中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
5/2	Caixin中国製造業PMI	4月	50.9	51.1	○

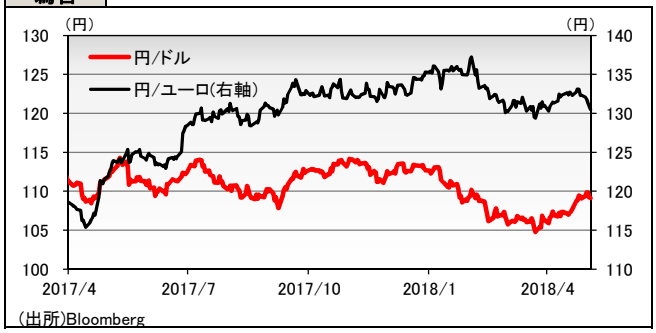
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○ 。 （出所）Bloomberg

日米10年国債金利



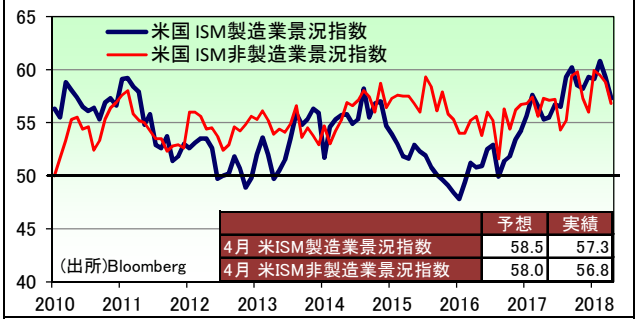
（出所）Bloomberg

為替



（出所）Bloomberg

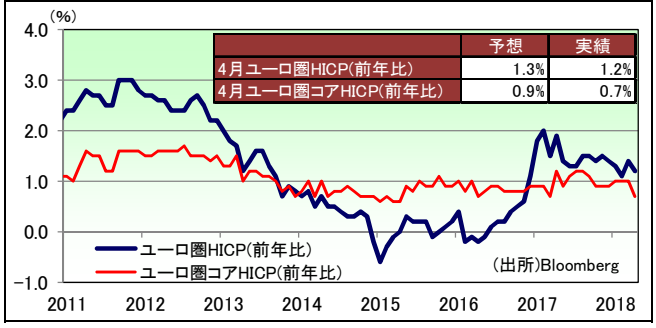
4月 米国ISM景況指数 ～ 勢いは鈍化するも高水準維持



	予想	実績
4月 米ISM製造業景況指数	58.5	57.3
4月 米ISM非製造業景況指数	58.0	56.8

（出所）Bloomberg

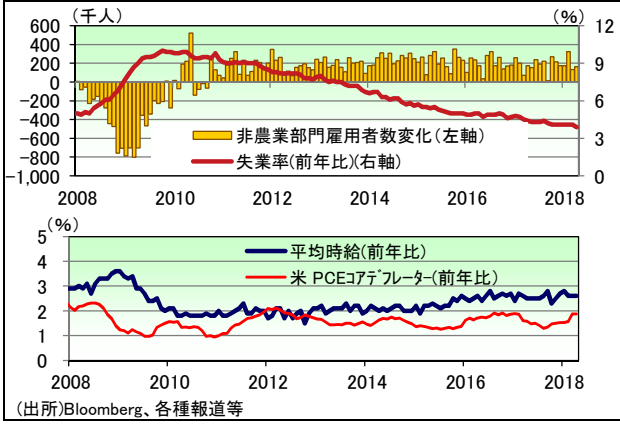
4月 ユーロ圏HICP ～ コアHICPは13ヶ月ぶりの低水準



	予想	実績
4月ユーロ圏HICP(前年比)	1.3%	1.2%
4月ユーロ圏コアHICP(前年比)	0.9%	0.7%

ユーロ圏HICP(前年比)
ユーロ圏コアHICP(前年比)
（出所）Bloomberg

4月 米国雇用統計 ～ 失業率は約17年ぶりの低水準となるも、雇用者数、賃金の伸びは予想を下回る



（出所）Bloomberg、各種報道等

- 非農業部門雇用者数は、前月差+16.4万人となり、市場予想（同+19.3万人）を下回った。失業率は3.9%と2000年12月以来、約17年ぶりの低水準。
- 平均時給は、3月が前年比+2.7%から+2.6%へ下方修正され、4月も同+2.6%と同じ伸び率に留まった。前月比では3月が+0.2%、4月+が0.1%と伸びが鈍化し、総じて弱い結果となった。

- 堅調な景気による需要増を受けて労働市場は逼迫が続いているが、ほぼ完全雇用状態となる中、雇用の伸びはペースを落としている。
- 今回の雇用統計を受け、市場は米利上げペースが加速するとの思惑が後退、一時ドル売りが優勢となった。しかし、他の賃金データやインフレ指標が上向いている中、今回の雇用統計がFRBの利上げ判断に影響を与えることはないだろう。

今後の見通し

方向感が出難い展開を予想

・連休中はリスクオフにつながるような大きな材料もなく、注目された米雇用統計も株式市場には好感されるものとなった。今週の日本株は海外株高を受けて一旦上昇して始まろうが、積極的に買い進む材料には乏しく、方向感が出難い展開を予想する。

・今週のポイントは、佳境を迎える国内企業の決算発表と地政学リスクの動向。9日にはトヨタやソフトバンクなど指数へのインパクトが大きい銘柄の決算発表が控えており、無難な内容が確認されれば市場に安心感が広がるとみる。一方で、今週も地政学リスクが意識されやすい状況にあり、こちらは上値を抑える要因となろう。米中貿易摩擦問題では先週の通商協議で双方の隔たりが埋まらず、トランプ大統領が改めて強硬策を打ち出す可能性が意識されているほか、今週12日は米国がイラン核合意から離脱するかを判断する期限となっているため注目したい。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
5/8	中	4月 貿易収支(十億ドル)	27.50
5/10	日	4月 景気ウォッチャー調査(現状/先行き)	49.0/49.9
	米	4月 消費者物価指数(前月比)	0.3%
5/11	米	5月 ミシガン大学消費者信頼感指数	98.3

（出所）Bloomberg等

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

第一生命保険株式会社
お問い合わせ先：特別勘定運用部
TEL 050－3780－1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。

・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険（Ⅱ）	総合口	第2総合口	債券総合口	債券総合口ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1・2型	円貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ﾍｯｼﾞ型	外貨建株式口	外貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限　（1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限　（500億円超 の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2総合口	債券総合口	債券総合口ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1・2型	円貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ﾍｯｼﾞ型	外貨建株式口	外貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限　（10億円以下の部分）	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限　（500億円超 の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率）の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧願います。

※上記の手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約　第2総合口について】

第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

【特別勘定特約　債券総合口について】

債券総合口の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、グローバル社債は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

【特別勘定特約　債券総合口ハイブリッド型について】

債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債は私募投資信託を用いて運用を行います。

投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

【特別勘定特約　年金債務対応総合口について】

年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。

投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

また、当商品が想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。

・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1－13－1
電話 03（3216）1211（大代表）